令和７年度　研究開発等計画

牛メタン・カーボンクレジットビジネスの創出に向けた基盤技術の開発加速化

令和７年4月
農林水産省

● 実施する重点課題（特に該当するものには◎、そのほかで該当するものがあれば○（複数可）を記載）

SIPや各省庁制度による研究開発成果の社会実装・市場開拓の加速化	農林水産他の戦略分野等との技術の融合による研究開発	スタートアップによるイノベーションの創出・促進	産学官を挙げた人材の育成・確保	グローバルな視点での連携強化
○				○

● 関連するSIP課題（該当するものに○を記載）

持続可能なフードチェーン	ヘルスケア	包摂的コミュニティ	学び方・働き方	海洋安全保障	スマートエネルギー	サーキュラーエコノミー	防災ネットワーク	インフラマネジメント	モビリティプラットフォーム	人協調型ロボティクス	バーチャルエコノミー	先進的量子技術基盤	マテリアル事業化・育成エコ

1．社会実装に向けた施策・取組等の全体俯瞰（BRIDGE提案施策の位置付け）

① 全体概要

＜①解決すべき社会課題＞

- 世界の温室効果ガス（GHG）の総排出量約590億トン（CO_2 換算）のうち約11%が農業分野に由来。農業分野の約半分（世界全体の約5%）がウシなどの呼気（げっぷ）に含まれるメタン。
- 2021年、米国及びEUは、グローバル・メタン・プレッジ（GMP）に合意し、2030年までに世界のメタン排出量を2020年比で30%削減する目標を設定。我が国を含む155カ国以上が参加。
- 実際、米国では、GHG総排出量（約60億トンCO_2）の約11%をメタンが占め、牛メタン削減が重要な課題となる中で、牛肉等の認証制度を構築して、牛メタン削減ビジネスの後押しを開始。また、EUでは、2023年6月にGHG排出量取引に係る指令改正が行われ、今後、企業間での取引が本格化する見込み。
- 一方、我が国では、内閣府ムーンショット型研究開発制度（以下「MS」、目標５：北大小池PM）において、低メタン牛のルーメン内（第一胃）に特徴的にみられる微生物（プロピオン酸生成細菌）を世界に先駆けて探索・分離し、当該微生物の資材化に成功。2027年度までに大量培養法等を確立して資材化を図り、国内のみならず欧米市場に販売する方針。
- しかしながら、牛メタンの発生量は、牛の品種や発育ステージ、給餌した餌の種類等に応じて変化するため、カーボンクレジットの創出に当たっては、メタン量を簡便かつ正確に測定する手法の確立が不可欠であり、未だ牛メタン・カーボンクレジットビジネスの創出に成功した前例が存在しない（注：世界の牛飼養頭数等から約1.7兆円のクレジット市場の創出が可能）。
- こうした中で、農研機構では、牛が食餌する際に発生する呼気中のメタン濃度や、体重、乳量等から１日のメタン産生量を精密かつ簡便に予測する牛メタン測定法（スニファー法）を開発。今後、本測定法を自動搾乳ロボット等に装備することで、牛の精密飼育管理（スマート畜産）と牛メタン・カーボンクレジットビジネスの創出とが同時に実現できる可能性。

＜②提案施策＞

- 上記海外情報を踏まえ、MS成果（牛メタン削減に向けた新規微生物資材）の販売開始目標年度を前倒し（2030年度→2027年度）するため、牛メタン・カーボンクレジットビジネスの創出に不可欠になる①牛メタン測定法の実用システムを確立するとともに、②当該計測データに基づくカーボンクレジット方法論等を2027年度までに確立し、これにより、MS成果と一体化されたソリューション・ビジネスをグローバルに展開。

＜③成果の社会実装＞

- 2030年度までに、②の成果を基に開発した牛メタン測定システム、カーボンクレジット方法論等をパッケージ化して、農業団体・乳業メーカー、海外クレジット・ディベロッパー等にライセンシングすることで牛メタン・カーボンクレジットに係るグローバル・ビジネス化を主導。
- 並行して、①牛メタン測定システムは、搾乳ロボットなど畜産施設への装備化を進めるため、業界団体との規格化・標準化を進める。②カーボンクレジット方法論等に関しては、欧米のボランタリークレジット・デベロッパーと連携したデファクト化を推進する。
- これら取組により、国内では、カーボンクレジット収入の獲得や乳・肉のブランド化により、畜産農家の１割程度の所得向上を目指す。

1．社会実装に向けた施策・取組等の全体俯瞰（BRIDGE提案施策の位置付け）

② 全体俯瞰図

- 農業を含む様々な産業分野でGHG削減が重要な課題となる中で、内閣府MS目標５では、牛メタン削減と乳・肉の生産性向上を両立させる世界初の微生物資材の開発を加速化しているところ。
- 2027年度からの速やかな事業化に着手するため、牛メタン・カーボンクレジットビジネスの創出に不可欠になる①牛メタン測定法の実用システムを開発するとともに、②当該システムから得られた計測データに基づくカーボンクレジット方法論等を確立し、MS成果と一体化されたソリューション・ビジネスをグローバルに展開。

①解決すべき社会課題

- 世界のGHG総排出量の**5%がウシ等のげっぷ**に由来するメタン。
- 牛メタン・カーボンクレジットビジネスの創出には、**メタンの簡便かつ正確に測定する手法の確立が不可欠。**
- 未だ**牛メタン・クレジット・ビジネスの創出に成功した前例が存在せず。**

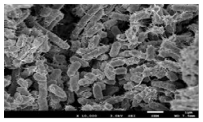
○ 牛メタン・カーボンクレジット市場規模の試算値

国・地域	カーボンクレジット市場規模(億円)
米国	1,599
EU	1,347
日本	73
全世界の合計	16,987

②提案施策

MS目標５　牛メタン削減微生物資材（世界初）

2021年



新規細菌を発見・特許化

2024年

民間企業と共同で大量培養に成功

目標2030年
↓
2027年度に前倒し

メタン削減と乳・肉生産性を両立させる世界初の微生物資材

＋

BRIDGE

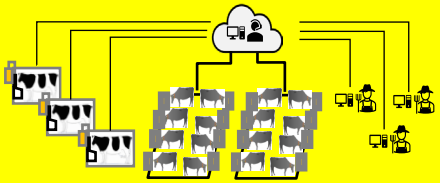
牛メタン測定システム

小型メタン測定装置

小型で適切な位置に設置可能

カーボンクレジット方法論

統合管理システム



③成果の社会実装

- 自動搾乳ロボット等に装備化することで、**牛の精密飼育管理とカーボンクレジットの創出を同時実現。**

畜産農家の１割所得向上

- 牛メタン削減微生物資材（MS成果）とメタン測定システム等をパッケージ化した**ソリューション・ビジネスのグローバル展開**

新規市場の創出、国内関連産業の成長産業化

1．社会実装に向けた施策・取組等の全体俯瞰（BRIDGE提案施策の位置付け）

② 全体俯瞰図

～令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10～12年度	令和13年度～
基盤技術開発	装置試作・検証	装置改良・検証	クレジット方法論検証	クレジット方法論登録	クレジットサービス開始

MS課題目標５

・牛メタン削減と生産性向上を両立する世界初のメタン生成抑制菌資材を開発

MS課題目標５

・メタン生成抑制菌の製剤化

・メタン生成抑制菌の定着方法の検証

・メタン生成抑制菌資材の**メタン削減・生産性向上**効果検証

・カーボンクレジット方法論検証・作成

・カーボンクレジット方法論の登録

・カーボンクレジット方法論の登録

早期化

・先に他のメタン削減資材でカーボンクレジット方法論を作成
・カーボンクレジット方法論登録までの期間を短縮する

農林水産省委託プロジェクト研究

・スニファー法における乳牛用・肉用牛用メタン排出量推定式を開発
・スニファー法に必要な乳牛用・肉用牛用メタン測定機器を開発

BRIDGE提案

①スニファー法による牛メタン測定機器システムの開発

・プロトタイプ機の設計

・プロトタイプ機の試作・検証

・実装モデル機の完成
・海外搾乳ロボットメーカーとのライセンス調整開始

・実装機の開発
・統合管理システムの組み込み

・牛メタン測定システムの国内販売開始

②信頼されるカーボンクレジット方法論の確立

・小規模実証農場へのメタン測定システム導入

・カーボンクレジット方法論作成

・クレジット方法論作成
・海外のカーボンクレジット・ディベロッパーとの調整開始

・海外カーボンクレジット事業等の調査

③統合管理システムの構築

・大規模農場へのメタン測定システム導入準備

・大規模農場におけるメタン測定課題抽出

・統合管理システムの構築

牛メタン削減微生物資材（MS成果）とBRIDGE成果とをパッケージ化したソリューション・ビジネスのグローバル展開

2．研究開発等の具体的な内容・社会実装の目標

サブ課題１：スニファー法による牛メタン測定機器システムの開発

① 研究開発・社会実装の目標

➢ 令和９年度までに、自動搾乳ロボット等に装備が可能な小型の牛メタン測定装置を開発する。

② 研究開発等の具体的な内容

➢ 農研機構は、牛の呼気の一部を採取し、呼気中のメタン/二酸化炭素の濃度比や牛の体重等から、１日当たりのメタン排出量を推計する手法を開発。**現行の測定装置は赤外線センサ（33cm）を用いている**ため、これを半導体センサー（2cm）に置き換えることにより、自動搾乳ロボット等に装備可能な小型測定器に改良する。

➢ **半導体センサーは**赤外線センサーに比べ、**小型・安価であるが、精度や安定性が低い**ため、呼気の**サンプリング箇所数や頻度の改良、ガス濃度測定に新たにパルス測定法などを採用することで、赤外線センサー並みの精度を確保**する。

大型なので設置場所に制限がある

設置位置までポンプで呼気ガスを引く

小型メタン測定装置の開発

半導体センサ

2cm

小型で適切な位置に設置可能

搾乳ロボットの飼槽から呼気ガスをサンプリングする

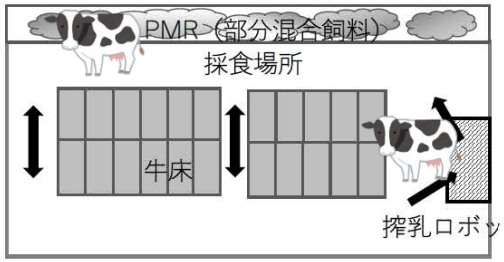
小型メタン測定装置の設置方法の検討

➢ 従来の連続測定から、バッファータンクを利用したパルス測定など新たな測定方法を採用することにより、ガス濃度測定精度を向上させる

➢ 複数台のメタン測定装置の利用で、メタン濃度の計測時間と測定回数を増やす

➢ 複数台のメタン測定装置のデータを統合してメタン排出量を算出する牛メタン測定システムを開発

飼槽への設置



搾乳ロボットへの設置

2．研究開発等の具体的な内容・社会実装の目標

サブ課題２：信頼されるカーボンクレジット方法論の確立

① 研究開発・社会実装の目標

- 令和９年度までに、牛メタン計測システム（サブ課題１）から得られた計測データに基づくカーボンクレジット方法論等を確立する。
- また、海外のボランタリークレジット・デベロッパー等と連携し、当該カーボンクレジット方法論等のデファクト化を推進する。

② 研究開発等の具体的な内容

- 牛メタンは、**発育ステージの違いや給餌する飼料の種類等に応じ、発生量が変動することが想定**されるため、サブ課題１の牛メタン測定システムを活用した実態調査（**削減の前提となるベースラインの把握）が必要。**
- また、**投与する牛メタン削減資材**（MS成果の牛メタン削減微生物資材、先行開発資材（３-NOP、カギケノリ等）により、**削減効果も異なることが想定**されるため、**先行する資材開発メーカーの協力**を得つつ、**乳肉の生産性への影響などによる資材価値の検証**を行いつつ、当該資材の投与法に応じたメタン削減係数等を試算し、**カーボンクレジット方法論等として確立**する。
- **海外のメタン削減クレジット事業等の状況調査結果に基づき**、クレジットサービスモデルを構築する。

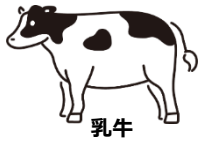
カーボンクレジット方法論等の登録にはメタン削減量を証明するエビデンスが必要

資材 × 畜種 × 発育、泌乳ステージ

カシューナッツ殻液

3-NOP

⋮



乳牛

肉用牛

育成

初産

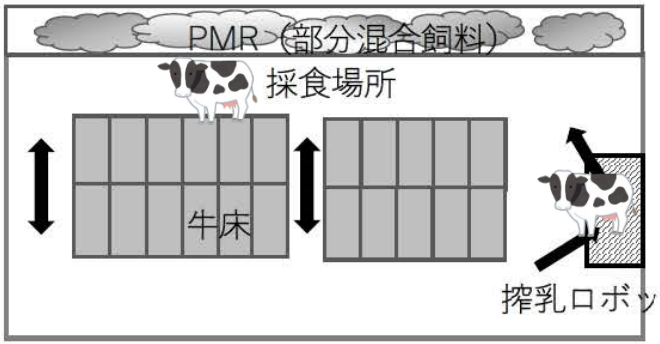
２産

肥育

実証農場のスニファー法によるビッグデータ取得

・メタン測定精度の検証
・実測によるメタン削減量の確認

ドアフィーダー
・メタンガス濃度採取
・採食時間採取



牛が自由に行動できる畜舎（大規模農場に多い）

搾乳ロボット
・メタンガス濃度採取
・採食時間採取

令和11年度

発育、泌乳ステージごとにデータを取りまとめて論文を公表

論文をエビデンスとしたカーボンクレジット方法論等の確立

令和12年度

カーボンクレジット方法論等の登録

牛メタン排出削減によるカーボンクレジットの創出

2．研究開発等の具体的な内容・社会実装の目標

サブ課題3：統合管理システムの構築

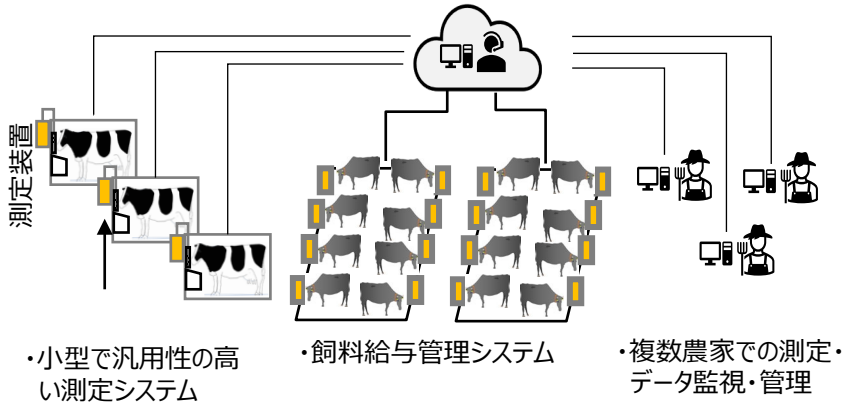
① 研究開発・社会実装の目標

- 令和９年度まで、牛メタン測定装置を自動搾乳ロボット等に装備化し、当該計測データに基づく牛メタン・カーボンクレジットの自動計算が可能となる統合管理システムを開発する。
- 農業団体・乳業メーカー等の協力を得て、本システムと既存の精密飼育管理システム（スマート畜産）とを連動させることにより、牛の精密飼育管理とカーボンクレジットの創出を同時実現する世界初の牛メタン・ソリューション・ビジネスを実証する。

② 研究開発等の具体的な内容

- 牛１個体毎のメタン発生量や採餌量等を自動収集し、畜産農家・農業団体毎に**牛メタン・カーボンクレジット量を自動計算するクラウド型統合管理システム**を開発する。
- 大規模畜産農家を含む複数の飼養施設において**大規模飼養試験を実施し、システムの有効性や費用便益等を検証**。
- 創出されたカーボンクレジットは、当面、乳業メーカー等の**カーボンオフセットとして販売**するとともに、**製品（牛乳・食肉）のブランド化に活用**。

統合管理システム



国　内

・カーボンクレジット販売によ**収益向上**
・メタン生成抑制菌による**生産性向上**に伴う収益向上
・乳・肉製造会社でのカーボンオフセット、**ブランド価値向上**

海　外

・統合管理システム・測定機器システム・メタン生成抑制菌の海外展開（**販売、ライセシング**）
・カーボンクレジット方法論等の海外展開（**海外企業と連携**してデファクト化）

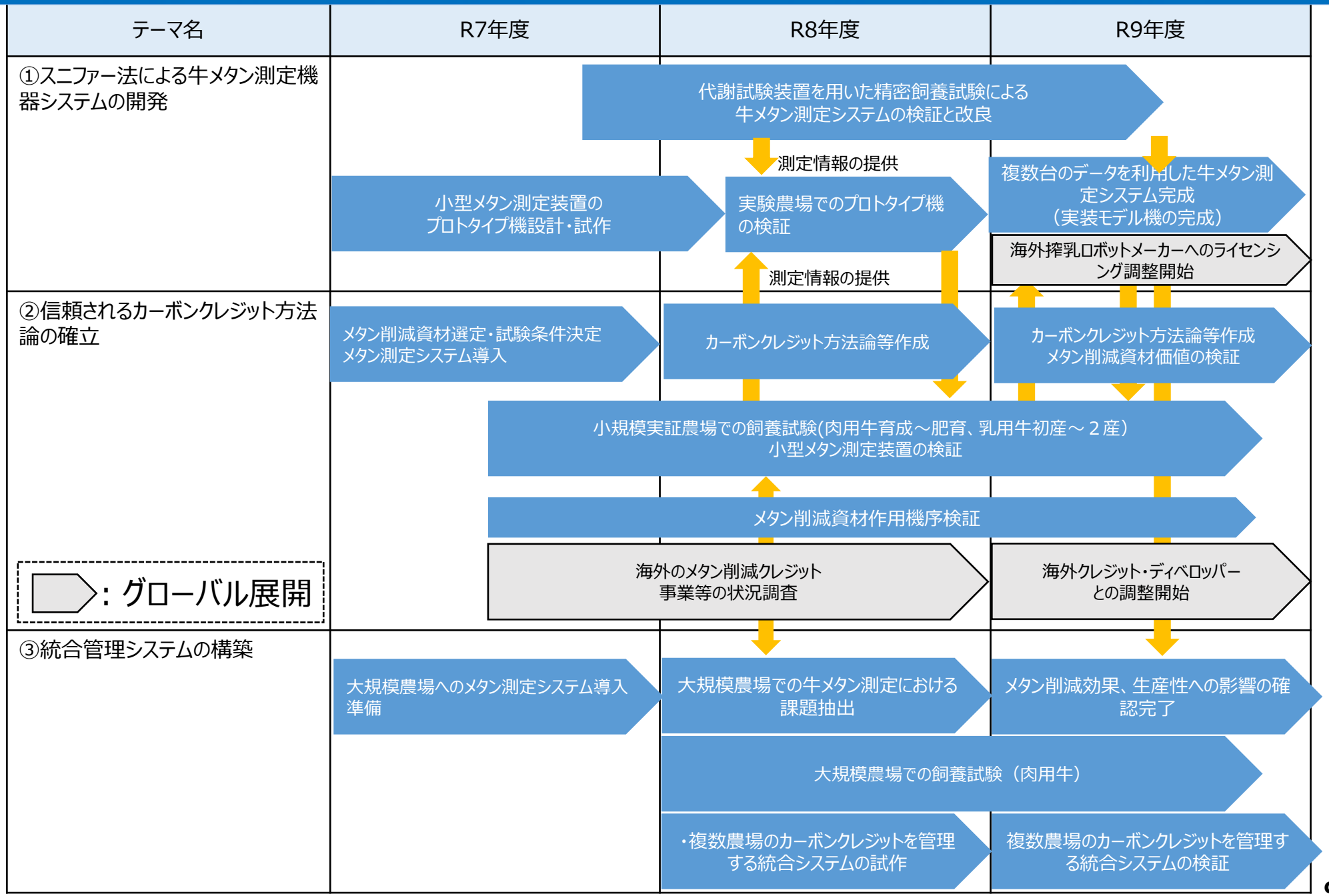
畜産農家の１割所得向上

新規市場の創出、国内関連産業の成長産業化

3．年度別の実施内容・到達目標（KPI）

テーマ名	実施内容の概要 到達目標（KPI）	R7年度実施内容 到達目標（KPI）	R8年度実施内容 到達目標（KPI）	R9年度実施内容 到達目標（KPI）
①スニファー法による牛メタン測定機器システムの開発 農研機構 株式会社Oception	・測定機器システムに必要な各機器・装置の開発を実施 ・社会実装のための実装モデル機を完成させる R７：TRL5⇒TRL6 R８：TRL6 R９：TRL6⇒TRL7	・畜舎環境でのセンサ使用課題抽出 ・小型メタン測定装置の構造の検討 ・プロトタイプ機の設計・試作	・実験農場でのプロトタイプ機の検証 ・代謝試験装置を用いた精密飼養試験による、小型メタン測定装置の検証と改良	・複数台のデータを利用した牛メタン測定システム完成（実装モデル機の完成） ・海外搾乳ロボットメーカーへのライセンシングに向けた調整開始
②信頼されるカーボンクレジット方法論の確立 農研機構 JA全農 有限会社アイズラボ(肥育牛の給与試験)	・各生産、発育ステージ毎の乳・肉牛を用いてメタン削減資材給与試験を実施 ・カーボンクレジット方法論を作成する R7：TRL5 R8：TRL5⇒TRL6 R9：TRL6⇒TRL7	・メタン削減資材の添加量等試験条件決定 ・小規模実証農場へのメタン測定システム導入 ・乳用牛へのメタン削減資材給与試験を開始してデータを取得 ・海外のメタン削減クレジット事業等の状況調査	・乳用牛のデータを用いたカーボンクレジット方法論作成 ・乳用牛に加え肉用牛のメタン削減資材給与試験データ取得 ・小規模実証農場でのプロトタイプ機の検証 ・海外のメタン削減クレジット事業等の状況調査	・乳用牛と肉用牛のステージ毎のカーボンクレジット方法論作成 ・メタン削減資材の生産性への影響などによる資材価値の検証 ・海外のメタン削減クレジット・ディベロッパーとの調整開始
③統合管理システムの構築 農研機構九州沖縄農業研究センター 北海道大学	・大規模農場でのメタン削減効果、生産性への影響を確認 ・大規模農場での牛メタン測定における課題抽出 ・複数農場のカーボンクレジットを管理する統合システムの構築	・大規模農場へのメタン測定システムの導入準備	・大規模農場への牛メタン測定システム導入・課題抽出 ・複数農場のカーボンクレジットを管理する統合システムの設計	・メタン削減効果、生産性への影響の確認完了 ・複数農場のカーボンクレジットを管理する統合システムの構築

4．工程表


テーマ名
R7年度
R8年度
R9年度
①スニファー法による牛メタン測定機器システムの開発
代謝試験装置を用いた精密飼養試験による牛メタン測定システムの検証と改良
測定情報の提供
小型メタン測定装置のプロトタイプ機設計・試作
実験農場でのプロトタイプ機の検証
複数台のデータを利用した牛メタン測定システム完成（実装モデル機の完成）
海外搾乳ロボットメーカーへのライセンシング調整開始
測定情報の提供
②信頼されるカーボンクレジット方法論の確立
メタン削減資材選定・試験条件決定
メタン測定システム導入
カーボンクレジット方法論等作成
カーボンクレジット方法論等作成
メタン削減資材価値の検証
小規模実証農場での飼養試験(肉用牛育成～肥育、乳用牛初産～２産）
小型メタン測定装置の検証
メタン削減資材作用機序検証
海外のメタン削減クレジット事業等の状況調査
海外クレジット・ディベロッパーとの調整開始
：グローバル展開
③統合管理システムの構築
大規模農場へのメタン測定システム導入準備
大規模農場での牛メタン測定における課題抽出
メタン削減効果、生産性への影響の確認完了
大規模農場での飼養試験（肉用牛）
・複数農場のカーボンクレジットを管理する統合システムの試作
複数農場のカーボンクレジットを管理する統合システムの検証

4．工程表（令和7年度の詳細）

内容	令和7年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①スニファー法による牛メタン測定機器システムの開発 ・畜舎環境でのセンサ使用課題抽出 ・小型メタン測定装置の構造の検討 ・プロトタイプ機の設計	小型メタン測定装置の構造の検討											
				小型メタン測定装置のプロトタイプ機設計・試作								
②信頼されるカーボンクレジット方法論の確立 ・メタン削減資材の添加量等試験条件決定 ・小規模実証農場へのメタン測定システム導入 ・育成牛、乳用初産牛へのメタン削減資材給与試験を開始してデータを取得	乳用牛、肉用牛の給餌メニュー、メタン削減資材給与量、供試個体等の決定 給餌方法、サンプリング方法など飼養試験内容の決定											
							小規模実証農場への牛メタン測定システムの導入と使用方法の確認					
							牛の給与試験への馴致・開始					
				海外のメタン削減クレジット事業等の状況調査								
③統合管理システムの構築 ・大規模農場へのメタン測定システムの導入準備	乳用牛、肉用牛の給餌メニュー、メタン削減資材給与量、供試個体等の決定 給餌方法、サンプリング方法など飼養試験内容の決定											

5．想定する実施体制及び実施者の役割分担

PD候補
松田　敦郎
（新潟食糧農業大学副学長）

研究開発法人農研機構
畜産研究部門

運営委員会

外部有識者　３名

知的財産アドバイザー　１名

行政委員　２名
・大臣官房みどりの食料システム戦略グループ
・畜産局畜産振興課

事務局
・農林水産技術会議事務局研究開発官(基礎・基盤、環境)室

本課題は、農林水産省委託プロジェクト研究で開発された牛メタン測定法（知的財産権は農研機構が所有）を活用するため、農研機構が主導するコンソーシアムが実施する必要があることから公募は行わない。

①（スニファー法による牛メタン測定機器システムの開発）
農研機構　畜産研究部門
・機器開発および開発の統括
・精密飼養試験実施
・飼養試験統括

農研機構　畜産研究部門
・小型メタン測定装置開発・統括、精密飼養試験実施、飼養試験統括

株式会社Qception
・小型メタン測定装置の開発

②（信頼されるカーボンクレジット方法論の確立）
農研機構　畜産研究部門
・カーボンクレジット方法論開発
・小規模実証農場での飼養試験統括

農研機構　畜産研究部門
・乳牛、肉用牛飼養試験統括、メタン削減機序検証、クレジット方法論開発

JA全農
・乳牛、肉用牛での飼養試験

アイズラボ
・肉用牛での育成期から肥育後期の長期飼養試験
・海外のメタン削減クレジット事業等の状況調査
・メタン削減資材価値の検証

③（統合管理システムの構築）
農研機構　九州沖縄農業研究センター
・大規模農場での飼養試験の統括

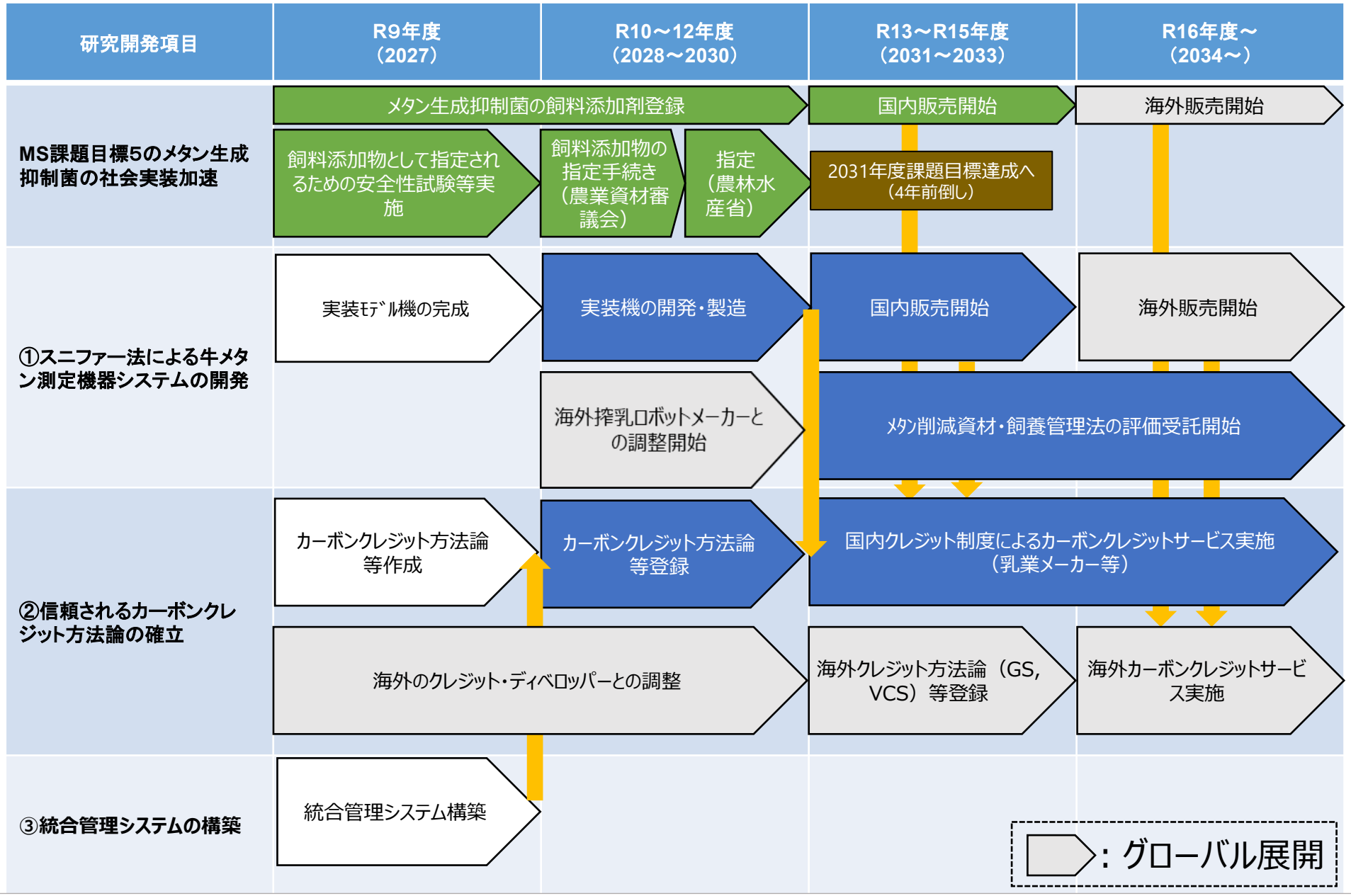
農研機構　九州沖縄農業研究センター
畜産研究部門
・肉用牛での飼養試験統括、メタン削減機序検証、統合システム開発

北海道大学
・メタン削減機序検証

その他協力企業： 全農畜産サービス株式会社 （商社）、協同乳業株式会社（乳業メーカー）、オリオン機器株式会社（自動搾乳ロボット製造メーカー）、IWABUCHI FARM株式会社（小規模実証農場）、株式会社カミチクファーム（大規模実証農場）等

6．BRIDGE終了後の出口戦略

プロジェクト成果の社会実装：本事業終了後から社会実装までのスケジュール



6．BRIDGE終了後の出口戦略

社会実装時のビジネスモデル

- 開発した牛メタン測定システム、カーボンクレジット方法論等をパッケージ化して、2030年度以降、農業団体・乳業メーカー等にライセンシング。
- 並行して、①牛メタン測定システムは、搾乳ロボットなど畜産施設への装備化を進めるため、業界団体との規格化・標準化を進める。②カーボンクレジット方法論等に関しては、欧米のボランタリークレジット・デベロッパーと連携したデファクト化を推進する。
- これら取組により、国内においては、カーボンクレジット収入の獲得や乳・肉のブランド化により、畜産農家の１割程度の所得向上を目指す。

国内関連企業

牛メタン抑制資材

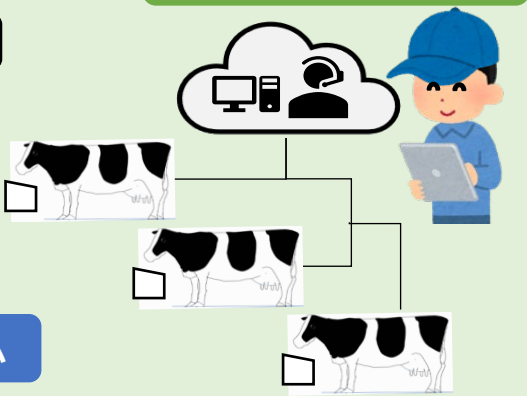
牛メタン測定システム

畜産農家

搾乳ロボット等

＋

牛メタン測定システム



- 乳・肉の生産性増（約2万円/頭・年）
- ＋ 乳・肉のブランド化による取引価格向上
- ＋ カーボンクレジット収入（約2千円/頭・年）

カーボンクレジット販売 ↓　↑ 乳・肉取引価格アップ クレジット購入代金

乳業メーカー等

- カーボンクレジット購入による自社CO_2排出量のオフセット化
- 温室効果ガス削減に貢献した乳・肉であることの差別化・ブランド化

クレジット・デベロッパー等

- BRIDGEで開発したクレジット方法論等をライセンシング
  →グローバル標準（デファクト）

後押し

牛メタン削減ビジネスの海外展開

7．民間研究開発投資誘発効果及びマッチングファンドの見込み

① 民間研究開発投資誘発効果（財政支出の効率化）の見込み

牛メタン削減に関するJ-クレジット方法論登録後の農水省・環境省との協力により、乳業会社・畜肉製造会社、酪農家、肉牛生産農家などでのメタン削減の取り組みが加速する。メタン削減への取り組みに際し、測定機器システム事業、カーボンクレジット事業、メタン削減資材開発・製造及び有効性検証への投資が拡大する。また、畜産農家においては、カーボンクレジット事業での収入および飼養管理の適正化によりメタン削減に係る投資費用が回収可能となる。各事業の市場規模と各業界の研究開発投資比率（令和5年12月総務省科学研究調査より）を掛けて誘発効果を試算した。

- カーボンクレジット売買事業：国内市場73億 x 0.0545%（専門サービス業5.45%）＝3.9億円
- 測定機器システム事業：国内市場＝60万円/台 x 750台＝4.5億円、4.5億円 x 0.0723%（電子応用・電気計測器製造業7.23%）＝0.3億
- 乳業メーカー：牛乳の国内市場7,916億円/年の10%をエコブランド化し10%価格増で販売したとして試算。
  7,916億円 x 0.1 x 1.1 x 0.0092（食品製造業0.92%）＝8.0億円　（市場規模：令和6年畜産・酪農をめぐる情勢より）
- 牛肉関連企業：牛肉の国内市場8,257億円/年の10%をエコブランド化し10%価格増で販売したとして試算。
  8,257億円 x 0.1 x 1.1 x 0.0092（食品製造業0.92%）＝8.4億円　（市場規模：令和6年畜産・酪農をめぐる情勢より）
- メタン削減資材販売事業：大規模酪農・肉牛生産農家の飼育頭数の5%（11.78万頭）に1日当たりの資材費を10円として試算。
  11.78万頭 x 50円/日 x 365日 x 0.0339（総合化学工業3.39%）＝0.73億
- 合計：**牛メタンカーボンクレジット創出に伴う研究開発投資誘発額は21.3億円**を見込む。

② 民間からの貢献度（マッチングファンド）の見込み

- JA全農：試験に係る人件費、試験に供試する牛、試験に係る牛舎などの設備と運営光熱費
- アイズラボ：試験に供試する牛、試験に係る牛舎などの設備と運営光熱費などの一部

- 上記貢献が得られるときのマッチングファンド率
- 人件費：1,000万円/人として5名（JA全農3名、アイズラボ2名）、3,000万円/年
- 牛代：JA全農（乳牛100頭、肉牛20頭）、1頭20万円として、2,400万円/年
- 牛舎の使用料、運営費：10万円/月、3施設を使用、360万円/年
- メタン削減資材の提供：200頭 x 50円/日 x 365日、365万円/年

- その際のマッチングファンド率は以下のとおりとなる。
- 6,125/18,831万円：約32.5%（令和7年度）